

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	放課後子ども教室推進事業			事業番号	08-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	齋藤 浩人	青少年課	桑原 豊	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	4	子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる	
		施策	8	次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	
予算事業名	放課後子ども教室運営事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	できる規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	—
関連法令等	子ども・若者育成支援推進法				
国・県の計画等	放課後子ども総合プラン、かながわ青少年育成・運営指針			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市子ども・若者育成支援指針、伊勢原市教育振興基本計画、子ども・子育て支援事業計画			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・子どもの安全な遊び場を確保する必要があります。 ・地域住民との交流機会の減少や子ども会等の地域団体の加入率低下等により、地域社会で子育てをする機会が減少しています。				
目的 (何をどうしたいのか)	放課後に学校施設や児童館・公民館等の公共施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動等の機会を提供します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	小学校の児童				
事業内容 (手段、手法など)	・青少年指導員、スポーツ推進委員、青少年センターや公民館の登録団体等が講師を務め、工作教室、マジック教室、スポーツ教室等のプログラムを実施します。子どもたちはプログラムに参加するほか、自由に読書や宿題等をして過ごし、見守りやプログラムの手伝いなどのボランティアに協力する地域住民と交流します。 ・市内の小学校区すべてに放課後の子どもの居場所を確保するために、各地域で放課後子ども教室の増設を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	新規開設	4箇所運営実施 1箇所新規開設	5箇所運営実施 1箇所新規開設	6箇所運営実施 1箇所新規開設	
	実施結果検証	検証	検証	検証	
項目	新規開設の検討	検討	検討	検討	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	設置箇所数	4箇所 (平成29年度)	5箇所	6箇所	7箇所



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	放課後子ども教室の6箇所目として、令和元年秋季に大山小学校区で開設を目指します。その後も毎年1箇所ずつの開設を目指して準備を進めていきます。 地域力を生かした担い手(組織)づくりを進め、業務委託による効率的・効果的な事業運営の調整、再任用職員や嘱託職員の雇用を検討します。				
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施                      ● 左記以外				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b> 未来っ子パートナー		
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<b>具体的内容</b>	ひびた教室の1箇所を業務委託		
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	新規開設	1箇所開設	1箇所開設		
	実施結果検証	検証	検証		
	新規開設の検討	検討	検討		
<b>実施した取組の内容</b>	・伊勢原小学校区、石田小学校区、竹園小学校区、成瀬小学校区、比々多小学校区で事業を継続実施し、令和元年10月に大山小学校区にて6箇所目を新規開設しました。 ・次年度に向けて、7箇所目となる新規開設の検討とともに、委託事業への運営方法の見直しを行いました。				
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>年度</b>			
		<b>【現状値】</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	設置箇所数	4箇所 (平成29年度)	5箇所	6箇所	

<b>コスト</b>	<b>年度</b>	<b>平成30年度 実績</b>			<b>令和元年度 実績</b>			<b>令和2年度 実績</b>						
	<b>事業費合計 (a)</b>		9,900	千円	9,143	千円	0	千円						
	<b>内訳</b>	<b>国県支出金 ①</b>	2,153	千円	2,684	千円	0	千円						
		<b>地方債 ②</b>	0	千円	0	千円	0	千円						
		<b>その他特財 ③</b>	0	千円	0	千円	0	千円						
		<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	7,747	千円	6,459	千円	0	千円						
	<b>国県支出金の内容</b>		放課後子ども教室推進事業費補助金 補助率:国1/3、県1/3、市1/3											
	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	○ 有                      ● 無			<b>前回の改定時期</b>								
		<b>その他</b>												
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	0.52	人	4,425	千円	0.55	人	4,785	千円	0	人	0	千円
		<b>その他の職員</b>	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		<b>人件費合計 (b)</b>	0.52	人	4,425	千円	0.55	人	4,785	千円	0	人	0	千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		14,325	千円	13,928	千円	0	千円						
	<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b> 実施している小学校児童数(5校H30.5.1)		<b>単位</b>	<b>定義</b> 実施している小学校児童数(6校R1.5.1)		<b>単位</b>			<b>単位</b>			
			2965	人	2,976	人								
<b>総事業費 / 対象数</b>		4,831	円	4,680	円									

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	伊勢原小学校区、石田小学校区、竹園小学校区、成瀬小学校区、比々多小学校区の継続実施に加え、大山小学校区を10月から新規に開設いたしました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	近隣各市の開校数調べにおいても高い水準で実施しています。(平塚市2箇所、秦野市1箇所、厚木市3箇所)
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	地域住民などの参画により、子どもたちが放課後に過ごすことのできる遊び場や活動の場を確保したことで、異年齢・異世代交流の機会や子どもの安全・安心な居場所づくりに取り組み、参加児童・保護者等から高い評価を得ています。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	開校する学校が増加する中、運営に関して職員の負担が大きくなることから、総括できるスタッフ・職員の育成が必要となり、また運営方法の見直しが必要となっています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	放課後子ども教室の運営から見えてきた課題を元に運営方法の見直しが必要。また、事業拡大により職員負担の増加やコーディネーター等の専門スタッフ、安定的な活動サポーターの人材確保が必要です。
令和2年度の取組方針		放課後子ども教室の7箇所目として、令和2年秋季に桜台小学校区で開設を目指します。その後も毎年1箇所ずつの開設を目指して準備を進めています。地域力を生かした担い手(組織)づくりを進め、委託事業として令和元年度に1箇所実施し、その事業運営の検証と他教室の運営方法について調査し、委託業務の拡大を検討します。		
所管部長による総評		少子化や核家族化の進行などにより家庭での教育力の低下が懸念されている中、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性をかん養し、併せて子どもと地域とのつながりを深める本事業の推進は、重要であると認められます。このため、放課後子ども教室の運営を、引き続き地域全体で行っていただくとともに、他の小学校区への拡大を推進すべきと考えます。		